平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　株式会社 プロシップ　　上場取引所　大
コード番号　3763　URL　http://www.proship.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）今泉　智
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）馬庭　興平　TEL 03-5805-6121

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,409	—	1,088	—	1,096	—	612	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益　24年3月期　612百万円　（—%）　23年3月期　—百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	168.88	—	13.6	19.3	31.9
23年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,963	4,787	78.8	1,295.12
23年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　24年3月期　4,698百万円　23年3月期　—百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	802	△524	△216	1,032
23年3月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	217	—	—
24年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	217	35.5	4.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		26.7	

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。
なお、平成23年3月期の単体決算における配当性向は37.1%、純資産配当率は5.4%であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,200	81.9	1,650	51.7	1,700	55.1	950	55.2

(注)平成25年3月期の連結業績予想につきましては、年次により業績管理を行っていることから、第2四半期業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社プロシップフロンティア 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,757,000 株	23年3月期	3,757,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	128,980 株	23年3月期	129,740 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,627,276 株	23年3月期	3,627,271 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,038	△4.0	996	△0.5	1,014	△0.5	565	△3.7
23年3月期	3,165	4.0	1,002	37.6	1,019	28.6	586	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	155.79	―
23年3月期	161.71	161.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,749	4,689	80.0	1,268.21
23年3月期	5,350	4,320	79.5	1,172.09

(参考) 自己資本 24年3月期 4,601百万円 23年3月期 4,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意条項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）追加情報 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）受注及び販売の状況 …… 26

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、急激な円高進行や欧州債務問題の深刻化、原油価格の高騰等により、国内企業の業績悪化が懸念されるなど、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、震災影響により市場成長率が大幅なマイナスへと転じ、さらに景気の先行き不安からＩＴ関連投資の厳選、抑制が一層強まる等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産システムにおいて製品及びサービスの差別化強化を進め、企業のシステム刷新に伴うリプレース対応や、税制改正を契機とした既存ユーザーのバージョンアップ及び新規ユーザーの獲得等、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,409百万円、営業利益1,088百万円、経常利益1,096百万円、当期純利益612百万円となりました。

（注）当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。
前事業年度における単体業績は、売上高3,165百万円、営業利益1,002百万円、経常利益1,019百万円、当期純利益586百万円でありました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、既存ユーザーの税制改正を契機としたバージョンアップ及び新規ユーザーの獲得、また製品の品質安定化により原価率を抑えることが出来ました。この結果、売上高は3,034百万円、営業利益は1,011百万円となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、新規の受託開発案件や既存顧客の追加案件の獲得を行ってまいりました。この結果、売上高は375百万円、営業利益は76百万円となりました。

今後の経営環境につきましては、先行きの不透明感が存在するものの、東日本大震災からの復興需要をはじめとする内需の回復を背景に、企業収益の改善や政策効果により景気の緩やかな回復及び、企業のITシステム更新時期の到来による基幹システム刷新需要が予想されます。

当社グループは、上場大企業と中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップシェアを誇っておりますが、国際会計基準（IFRS）対応や基幹システム刷新の動きに対し、製品・サービス力の強化を通じ更なるシェア拡大を目指してまいります。次に、第２の収益の柱として販売管理ソリューションについて製品・サービスを拡充しており、新規ユーザーの獲得を行うとともに、第３、第４の新しいソリューションの立ち上げに取り組んでまいります。また、展開するマーケットについてもこれまでの日本中心から、高度なシステムニーズが高まりつつある中国をはじめとする海外市場への本格展開を行っていきます。これらを通じて、企業規模の拡大を図り、長期的な成長と飛躍への挑戦を強力に推進していきます。

以上のことから、平成25年３月期連結業績につきましては、売上高6,200百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益950百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,963百万円となりました。そのうち流動資産は5,489百万円、固定資産は473百万円であります。

当連結会計年度末における負債は1,175百万円となりました。そのうち流動負債は970百万円となりました、固定負債は204百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は4,787百万円となり、自己資本比率は78.8％となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,032百万円となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,096百万円、法人税等の支払496百万円等により、802百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出350百万円、無形固定資産の取得による支出142百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、本社移転に伴う敷金の差入による支出44百万円、敷金の回収による収入56百万円等により、524百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により216百万円の支出となりました。

（注）当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期
自己資本比率（%）	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	86.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5,954.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注５）平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策のひとつとして認識しており、企業価値をより一層高めていくとともに、目標配当性向を30%を基本として取り組むこととしております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤を確保しつつ、スキルの高い人材確保・教育のための投資、新製品開発・新規事業開拓のための研究開発投資、及びコンピュータ関連設備等への先行投資を戦略的におこない、持続的な成長に役立てていく所存であります。

平成24年３月期の期末配当につきましては、１株当たり60円としております。これにより配当性向は35.5%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については１株につき10円増配し、年間配当金70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 会計制度の変更、税制等の改正について

わが国では、日本の会計基準を国際会計基準（IFRS）に対応させるコンバージェンスから、国際会計基準（IFRS）そのものを導入するアドプションが進められております。また、税制におきましても毎年改正が行われております。

このような会計制度の変更や税制改正等は、ユーザー企業のシステム更新を促す要因となることから、ビジネスチャンスとなりうる反面、既存のパッケージ製品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループでは、公認会計士やコンサルティングファームとの連携強化及びＳＥの会計知識・業務知識のレベルアップを通じて、会計制度の変更や税制改正等に一層柔軟に対応できる開発体制、製品供給体制を構築していく方針でありますが、会計、税制等の変更に適時適切に対応しきれなかった場合、顧客ニーズに適合した製品の開発、供給が不十分であった場合、あるいは販売競争の激化が一層進展した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 対象ユーザーのシステム投資動向について

当社グループは業務アプリケーションシステムの開発・販売を中心に行っていることから、当社グループの経営成績は、対象ユーザーのシステム投資動向の影響を受ける可能性があります。

③　経営成績の偏重等について

会計等の業務関連の新システムの導入に関しては、新年度からの稼動を望むユーザーが多く、特に国内の多くの企業の決算月が３月に集中していることから、当社グループの経営成績は特に３月の売上及び利益の水準が他の月と比べて高くなる傾向があります。また、カスタマイズを行なったパッケージソフト及び受託開発案件について、ユーザーの検収が３月に集中しているため、検収の遅れが発生した場合には、売上及び利益が翌期の計上となる可能性があります。

④　システムの不具合等について

当社グループが提供しているパッケージシステムは、対象ユーザーの利用状況、資産規模等によって個別のカスタマイズが必要となる場合があります。特に対象となるユーザー企業の規模が大きければ大きいほど、開発・導入にかかる期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、これら長期にわたるプロジェクトについては、開発工程あるいは期間毎に契約を行ない、完成部分に対する検収を通じて売上計上を行なうこととしております。しかしながらシステム面での不具合、バグ等を完全に除去することは困難であるため、不具合を解消するための追加的なコストが発生した場合、あるいは顧客側の既存システムにも影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤　協業及び販売体制について

当社グループが直接ユーザーから受注する直接販売とシステムインテグレーターやコンサルティングファーム等（日本電気㈱、新日鉄ソリューションズ㈱、㈱電通国際情報サービス、NTTコムウエア㈱等）と協同で受注する間接販売があります。直接販売、間接販売ともにユーザーと直接、特定プログラム使用許諾契約を締結し、プログラム著作権は当社グループが留保する形態となっております。

上記に記載したシステムインテグレーター、コンサルティングファーム等とは現状、良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの理由で協業・取引関係の維持が困難となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥　中国への進出について

当社グループは、海外展開を今後の事業規模拡大戦略の一つとして位置付け、まず中国をターゲットに海外展開を進め、平成17年４月に現地法人を設立いたしました。中国は、ＷＴＯ加盟により企業の国際化が進展し、日本と同様に国際会計基準へ対応するためのシステムニーズが見込まれることから、当社グループシステムの販売市場が存在し、それが拡大していくものと考えております。

しかしながら中国の法令制度や取引慣行あるいはインフラの整備状況等により、当社グループの進出に支障をきたす可能性があります。また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該投資の回収が見込どおりに進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　人材の確保、育成について

当社グループが事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えております。しかしながらソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社グループでは、優秀な人材の採用については最重要の課題として取り組んでおりますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧　ストックオプションについて

当社グループはストックオプションを当社グループ取締役および従業員等に対して、これまで４回にわたり付与しております。

また今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ政策を実施する可能性があります。かかるストックオプションは、取締役および従業員等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものであり、必ずしも既存の株主の利益と相反するものではありませんが、ストックオプションの権利行使が行われた場合には、１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、ストックオプションの行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロシップ）、連結子会社１社及び当社の関係会社（子会社２社）により構成されており、パッケージシステムの開発・販売、受託開発、システムの運用管理等を事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

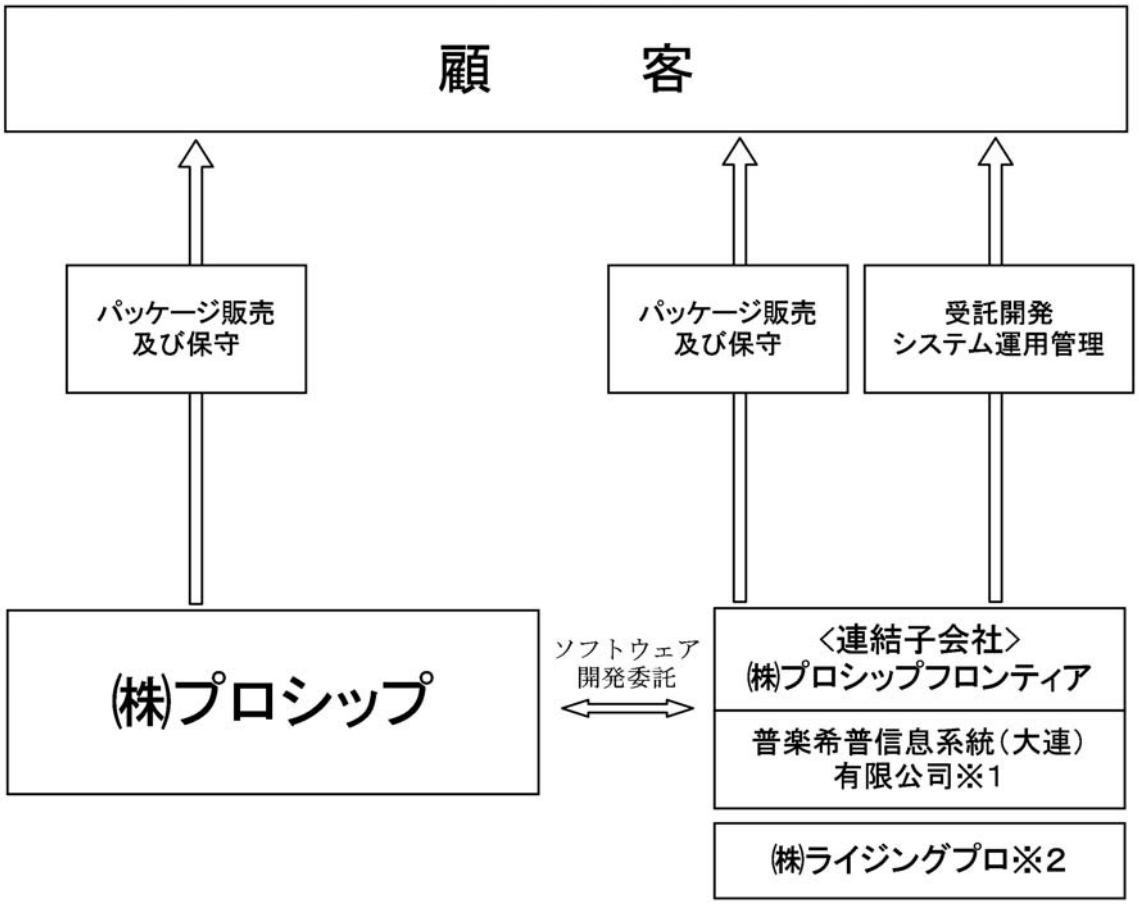
固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。当社及び連結子会社の㈱プロシップフロンティア並びに普楽希普信息系統（大連）有限公司がパッケージソリューション事業を営んでおります。

（その他事業）

連結子会社の㈱プロシップフロンティアが行っている受託開発及び運用管理業務等であります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※１…子会社

※２…休眠会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念として「Speciality for Customer」を掲げ、①情報システム＆サービスの特定領域で、プロフェッショナルとして最強のSpecialityをグローバル市場で展開する。②より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献し、グローバル高度情報化社会の普及発展に参画し、企業の社会的責任を果たしていく。③組織として高い透明性、ルール性、統治性があり、その活動は、徹底した基本をベースに、常に独創性があり、自己責任であり、かつ迅速を旨とし、さらに参画者の自己実現に寄与する。以上のことを基本方針として、全社で取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高成長・高収益企業として発展していくため、いろいろな指標の中でも利益面を重視しております。中長期的には粗利率51%以上、経常利益率25%以上を目標として、継続的にその目標を達成することで、企業価値の増加を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用アプリケーションシステムをハイブリッドシステムソリューション（パッケージ＋コンサルティング＋カスタマイズ・アドオン）の手法で提供することによって、顧客のシステム投資効果を最大限に発揮するビジネスモデルを展開し、より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献するグローバルオンリーワン企業を目指し、たゆまぬ成長を続けてまいります。

現在の収益の柱である「ProPlus固定資産システム」は、上場大企業と中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップシェアを誇っており、他システムにない優れた製品機能と当社のノウハウに対し顧客の高い評価をいただいております。これに加えて、各企業の固定資産管理業務は、会計コンバージェンスから国際会計基準（IFRS)のアドプションの流れによる度重なる制度改正が続き転換期を迎えており、より一層の戦略性が求められているため引き続き市場開拓の余地は大きいと考えております。業界に先駆けて国際会計基準（IFRS）対応を行っておりますが、更なる機能強化、新製品の開発を行い、一層のシェア拡大を展開していきます。

また、ネットワーク経由でソフトウェアや情報サービスを提供する「クラウドコンピューティング」が普及しつつあり、平成23年10月からクラウドコンピューティングによるサービス提供を開始する等、情報サービス産業の多様な変化への対応力を蓄え、システム展開を進めてまいります。

「ProPlus販売管理システム」については、「ProPlus固定資産システム」に次ぐ第２の柱とすべく、これまでの経験を活かした製品バージョンアップを行い、収益に貢献する製品にしてまいります。

グローバル経営の重要性が高まる中、常に顧客ニーズを汲み取り、製品・サービス力を強化していくことで高度専門性による差別化を行い、上場大企業・中堅成長企業をターゲットとした更なる市場浸透と「ProPlus」のブランドバリューの最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがメインとしている業務アプリケーションシステムの分野においては、強制適用時期について見直しがあったものの、国際会計基準（IFRS)の適用に向けた検討が進められている他、海外の関連会社を含めたグローバルでシステムを統一的に利用するニーズが出てくる等、システム対する要求はますます高度化、複雑化、広域化しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、制度改正やグローバル対応、ITインフラ環境変化等に対応した新製品・新サービスを提供することで、事業拡大してまいります。

そのための新製品・新サービスの開発や既存製品のバージョンアップは、専任組織で行い、さらにプロジェクト管理、原価管理の精度を高めていくことで、高機能・高品質・高生産性の実現に向けて精力的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,583,012
売掛金	773,741
仕掛品	35,229
原材料及び貯蔵品	1,107
繰延税金資産	57,044
その他	39,362
流動資産合計	5,489,498
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	13,705
工具、器具及び備品（純額）	26,717
有形固定資産合計	40,423
無形固定資産	
ソフトウエア	172,179
その他	2,614
無形固定資産合計	174,794
投資その他の資産	
投資有価証券	11,781
関係会社株式	30,000
関係会社出資金	34,845
繰延税金資産	82,591
その他	99,127
投資その他の資産合計	258,346
固定資産合計	473,564
資産合計	5,963,063
負債の部	
流動負債	
買掛金	121,967
未払金	153,388
未払法人税等	251,727
前受金	250,262
賞与引当金	82,786
役員賞与引当金	27,500
受注損失引当金	931
その他	82,373
流動負債合計	970,939
固定負債	
退職給付引当金	95,074

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
役員退職慰労引当金	109,600
固定負債合計	204,675
負債合計	1,175,614
純資産の部	
株主資本	
資本金	431,125
資本剰余金	397,957
利益剰余金	3,992,526
自己株式	△119,990
株主資本合計	4,701,619
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,887
その他の包括利益累計額合計	△2,887
新株予約権	88,717
純資産合計	4,787,448
負債純資産合計	5,963,063

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,409,802
売上原価	1,412,885
売上総利益	1,996,917
販売費及び一般管理費	908,694
営業利益	1,088,223
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,960
その他	1,439
営業外収益合計	8,399
営業外費用	
支払利息	134
営業外費用合計	134
経常利益	1,096,487
特別利益	
新株予約権戻入益	3,102
保険解約返戻金	2,712
特別利益合計	5,814
特別損失	
固定資産除売却損	5,418
特別損失合計	5,418
税金等調整前当期純利益	1,096,883
法人税、住民税及び事業税	469,123
法人税等調整額	15,171
法人税等合計	484,294
少数株主損益調整前当期純利益	612,588
当期純利益	612,588

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	612,588
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	236
その他の包括利益合計	236
包括利益	612,825
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	612,825

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	431,125
当期末残高	431,125
資本剰余金	
当期首残高	396,725
当期変動額	
自己株式の処分	1,232
当期変動額合計	1,232
当期末残高	397,957
利益剰余金	
当期首残高	3,597,573
当期変動額	
剰余金の配当	△217,635
当期純利益	612,588
当期変動額合計	394,953
当期末残高	3,992,526
自己株式	
当期首残高	△120,681
当期変動額	
自己株式の取得	△52
自己株式の処分	744
当期変動額合計	691
当期末残高	△119,990
株主資本合計	
当期首残高	4,304,741
当期変動額	
剰余金の配当	△217,635
当期純利益	612,588
自己株式の取得	△52
自己株式の処分	1,976
当期変動額合計	396,877
当期末残高	4,701,619

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,124
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236
当期変動額合計	236
当期末残高	△2,887
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,124
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236
当期変動額合計	236
当期末残高	△2,887
新株予約権	
当期首残高	69,261
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,456
当期変動額合計	19,456
当期末残高	88,717
純資産合計	
当期首残高	4,370,877
当期変動額	
剰余金の配当	△217,635
当期純利益	612,588
自己株式の取得	△52
自己株式の処分	1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,693
当期変動額合計	416,570
当期末残高	4,787,448

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,096,883
減価償却費	140,775
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,220
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,223
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△11,308
株式報酬費用	22,934
受取利息及び受取配当金	△6,960
支払利息	134
固定資産除売却損益（△は益）	5,418
売上債権の増減額（△は増加）	△148,727
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,232
仕入債務の増減額（△は減少）	27,791
未払金の増減額（△は減少）	99,352
前受金の増減額（△は減少）	22,172
その他	△1,966
小計	1,293,676
利息及び配当金の受取額	5,711
利息の支払額	△134
法人税等の支払額	△496,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（△は増加）	△350,024
有形固定資産の取得による支出	△46,929
無形固定資産の取得による支出	△142,125
差入保証金の差入による支出	△44,661
差入保証金の回収による収入	56,419
その他	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△52
自己株式の処分による収入	1,600
配当金の支払額	△218,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	61,702
現金及び現金同等物の期首残高	970,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,566

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 １社 (2)連結子会社の名称 株式会社プロシップフロンティア (3)非連結子会社の名称等 普楽希普信息系統（大連）有限公司及び株式会社ライジングプロ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定) ②　たな卸資産 a.仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 b.貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法を採用しております。 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアについては見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成15年４月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入はおこなっておりません。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については、工事進行基準を適用し、その他の開発案件ついては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	パッケージソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,034,137	375,665	－	3,409,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,676	29,322	△45,999	－
計	3,050,814	404,987	△45,999	3,409,802
セグメント利益	997,982	87,168	3,072	1,088,223
その他の項目				
減価償却費	140,273	501	－	140,775

（注）１．セグメント利益の調整額3,072千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,221,094	813,043	129,377	246,287	3,409,802

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,295.12円
１株当たり当期純利益金額	168.88円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	612,588
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	612,588
期中平均株式数（千株）	3,627,276
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（千株）	－
（うち新株予約権（千株））	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年６月22日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,179個） 平成22年６月23日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数 1,651個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105,368	4,415,303
売掛金	622,906	713,271
仕掛品	39,896	34,376
原材料及び貯蔵品	389	770
前払費用	23,529	31,768
繰延税金資産	52,513	49,129
その他	5,003	7,005
流動資産合計	4,849,607	5,251,624
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,044	23,654
減価償却累計額	△7,823	△10,004
建物附属設備（純額）	5,220	13,650
工具、器具及び備品	107,591	127,441
減価償却累計額	△89,342	△101,313
工具、器具及び備品（純額）	18,249	26,127
有形固定資産合計	23,469	39,777
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウエア	153,155	175,577
無形固定資産合計	154,702	177,124
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	11,781
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	34,845	34,845
長期前払費用	128	340
繰延税金資産	101,473	74,762
差入保証金	101,081	87,079
保険積立金	13,695	10,802
その他	861	905
投資その他の資産合計	323,085	280,516
固定資産合計	501,257	497,418
資産合計	5,350,864	5,749,043

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,884	113,529
未払金	46,795	137,025
未払費用	28,653	32,506
未払法人税等	280,829	202,726
未払消費税等	24,106	23,513
前受金	228,090	250,115
預り金	17,121	4,690
賞与引当金	46,666	76,667
役員賞与引当金	31,500	26,500
受注損失引当金	12,240	931
その他	2,673	2,056
流動負債合計	838,559	870,263
固定負債		
退職給付引当金	81,974	79,369
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	191,575	188,969
負債合計	1,030,134	1,059,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金		
資本準備金	396,725	396,725
その他資本剰余金	－	1,232
資本剰余金合計	396,725	397,957
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,508,375	3,855,838
利益剰余金合計	3,547,425	3,894,888
自己株式	△120,681	△119,990
株主資本合計	4,254,593	4,603,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,124	△2,887
評価・換算差額等合計	△3,124	△2,887
新株予約権	69,261	88,717
純資産合計	4,320,729	4,689,810
負債純資産合計	5,350,864	5,749,043

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
ソフトウエア開発売上高	2,195,858	2,222,856
保守及び運用管理等売上高	969,177	815,717
売上高合計	3,165,035	3,038,573
売上原価		
ソフトウエア開発売上原価	906,588	935,587
保守及び運用管理等売上原価	425,734	226,415
売上原価	1,332,322	1,162,003
売上総利益	1,832,713	1,876,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,725	27,490
給料及び手当	185,120	195,771
役員報酬	57,572	54,767
株式報酬費用	4,036	10,445
賞与	38,143	41,934
賞与引当金繰入額	24,396	30,594
役員賞与引当金繰入額	31,500	26,500
法定福利費	37,952	46,655
保険料	13,094	11,978
支払手数料	44,301	58,242
採用費	14,650	26,362
賃借料	38,069	36,757
旅費及び交通費	13,734	17,340
減価償却費	4,584	8,552
研究開発費	104,006	149,051
修繕維持費	131,126	66,623
租税公課	16,508	14,609
その他	35,136	56,074
販売費及び一般管理費合計	830,662	879,752
営業利益	1,002,051	996,817
営業外収益		
受取利息	8,267	6,665
受取配当金	220	220
受取手数料	7,800	9,360
その他	763	1,430
営業外収益合計	17,050	17,675
営業外費用		
支払利息	73	134
営業外費用合計	73	134
経常利益	1,019,028	1,014,357

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
新株予約権戻入益	2,773	3,102
保険解約返戻金	506	2,712
特別利益合計	3,279	5,814
特別損失		
固定資産除売却損	228	5,409
特別損失合計	228	5,409
税引前当期純利益	1,022,078	1,014,763
法人税、住民税及び事業税	441,505	420,112
法人税等調整額	△6,005	29,551
法人税等合計	435,499	449,664
当期純利益	586,578	565,098

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	431,125	431,125
当期末残高	431,125	431,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	396,725	396,725
当期末残高	396,725	396,725
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	1,232
当期変動額合計	－	1,232
当期末残高	－	1,232
資本剰余金合計		
当期首残高	396,725	396,725
当期変動額		
自己株式の処分	－	1,232
当期変動額合計	－	1,232
当期末残高	396,725	397,957
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,050	34,050
当期末残高	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,139,434	3,508,375
当期変動額		
剰余金の配当	△217,637	△217,635
当期純利益	586,578	565,098
当期変動額合計	368,941	347,463
当期末残高	3,508,375	3,855,838
利益剰余金合計		
当期首残高	3,178,484	3,547,425
当期変動額		
剰余金の配当	△217,637	△217,635
当期純利益	586,578	565,098

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	368,941	347,463
当期末残高	3,547,425	3,894,888
自己株式		
当期首残高	△120,643	△120,681
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△52
自己株式の処分	－	744
当期変動額合計	△38	691
当期末残高	△120,681	△119,990
株主資本合計		
当期首残高	3,885,691	4,254,593
当期変動額		
剰余金の配当	△217,637	△217,635
当期純利益	586,578	565,098
自己株式の取得	△38	△52
自己株式の処分	－	1,976
当期変動額合計	368,902	349,387
当期末残高	4,254,593	4,603,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,150	△3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	236
当期変動額合計	26	236
当期末残高	△3,124	△2,887
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,150	△3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	236
当期変動額合計	26	236
当期末残高	△3,124	△2,887
新株予約権		
当期首残高	61,288	69,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,973	19,456
当期変動額合計	7,973	19,456
当期末残高	69,261	88,717

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	3,943,828	4,320,729
当期変動額		
剰余金の配当	△217,637	△217,635
当期純利益	586,578	565,098
自己株式の取得	△38	△52
自己株式の処分	－	1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,999	19,693
当期変動額合計	376,901	369,080
当期末残高	4,320,729	4,689,810

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　鈴木 資史（現　システム開発副本部長）

取締役　山口 法弘（現　海外ビジネス営業本部長）

・退任予定取締役

取締役　川久保 真由美（現　普楽希普信息系統（大連）有限公司　総経理）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　島田 裕正（現 補欠監査役）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　牛島 五郎

③ 就任予定日

平成24年６月21日

(2) 受注及び販売の状況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同累計期間との比較分析はおこなっておりません。

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
パッケージ	2,374,536	－	789,599	－
保守	1,185,433	－	827,543	－
受託開発	153,664	－	25,862	－
運用管理等	245,759	－	624	－
合計	3,959,394	－	1,643,629	－

（注）１．金額は販売価額によっております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３．パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

４．運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
パッケージ　（千円）	2,221,094	－
保守　（千円）	813,043	－
受託開発　（千円）	129,377	－
運用管理等　（千円）	246,287	－
合計（千円）	3,409,802	－

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．運用管理等には商品売上を含んでおります。